

# 出張報告書

No7462156

星出恒夫

下関市議会議長殿

令和元年 8月16日

<p>職氏名 議員 星出 恒夫</p>	<p>用 務 先進地行政視察 ・放課後こどもクラブと地域子ども 教室について（豊中市） ・市営住宅について（神戸市）</p>
<p>期 間 令和 元年 8月 7日から 令和 元年 8月 8日まで</p>	<p>出張先 大阪府 豊中市 兵庫県 神戸市</p>

別紙のとおり

●視察報告（豊中市）

- ・日 時：令和元年8月7日（水）13：30～15：00
- ・場 所：豊中市役所 議会棟会議室
- ・対応者：教育委員会学び育ち支援課 岡本淳子主幹、金井浩太企画係長  
市議会事務局 吉岡基議事課長、外園博人議事課主査
- ・視察者：下関市議会議員 星出恒夫
- ・内 容：放課後こどもクラブと地域子ども教室⇒課題と対策

① 放課後こどもクラブの概要

- ・第4学年までの児童を対象に市立小学校41校全てに設置している。豊中市は待機児童は発生させないという方針の下、希望者は全て受け入れている。
- ・開設時間は放課後から午後7時まで。夏休み等の長期休業日は午前8時から午後7時まで開設している。
- ・小学校の児童数は、多いところで1,099人、少ないところで212人、現在も児童数は年々増えている。
- ・放課後こどもクラブは、平成15年に一度、子ども未来部に移管したが、今年度の機構改革で再び教育委員会で所管することとなった。理由は連携が図りやすいということである。

②設置基準

- ・人数制限はなく、希望者がいるところには設置している。
- ・国の基準では一人あたり1.65m<sup>2</sup>で一クラス45人となっているが、基準が緩和されたこともあり、豊中市独自の基準で対応し、待機児童を出さないようにしている。一人あたり0.9m<sup>2</sup>で一クラス70人としている。

③課題と対策

- ・入会児童数の増加によるクラブ室の確保が難しくなっており、プレハブの建設が必要。プレハブ建設の予算確保はしたものの、ボルトの入手が困難なため、入札不調であり、予算不執行となった。
- ・指導員の募集を様々な媒体を通じて行っているが、慢性的な人員不足であるため、学び育ち支援課内に4人の非常勤嘱託職員を配置し、指導員に欠員が生じた際に派遣している。派遣がない場合は通常事務を行っている。また、課内の正規職員も欠員が生じた学校に指導員として派遣することもある。

#### ④経費と予算

- ・放課後子どもクラブを実施するための環境整備として、施設の老朽化に対する対応や指導員の人件費等
- ・人件費としては、各子どもクラブに1名の任期付き職員（3年）と週30時間と25時間の非常勤嘱託職員が基本であり、時間単価は1,360円

#### ⑤その他

- ・平成19年度から特別支援学級、支援学校の児童を受け入れている。
- ・指導員は1クラブ2人以上を配置し、50人以上のクラブは3人以上配置
- ・1クラブの児童数は多いところで約200人、少ないところで50人前後

#### ⑥豊中地域子ども教室の概要

- ・41校中全ての小学校にあるが、1校が担い手不足のため休止中である。平成16年度から開始され、1教室あたり年間40回程度行われている。
- ・活動日は主に土日、放課後等であり、内容はスポーツや英会話、料理教室、昔遊びなどの文化活動
- ・主催者は実行委員会形式のものや、PTA、子ども会など様々である。
- ・基本は週に1回の開催であるが、多いところは年間100回の所もあれば、少ないところは30回程度の所もある。

#### ⑦課題と対策

- ・担い手が不足していると同時に、主催者が高齢化している地域もある。
- ・すこやかネットや地域子ども教室など他の組織と内容や担い手が重複していることもあり、統合やネットワーク化を図る等、一体的な事業運営に向けて今後のあり方を再構築する検討を行っている。

#### ⑧経費と予算

- ・経費は1教室あたり、上限が36万円であるが、前は42万円だったが厳しい予算の中で減額されている。内容は安全管理費と教室運営経費である。安全管理員は応急手当等の研修を受ける必要がある。
- ・安全管理員の報酬の上限は1日1人1,000円である。会議費の上限は年間10,000円である。
- ・対象経費はその他消耗品、印刷製本費、教材費、通信運搬費等である。

- ・ほとんどのところが事業計画として年上限の36万円であるが、実績報告で戻入するケースもある。

●視察報告（神戸市）

- ・日 時：令和元年8月8日（木）9：00～11：00
- ・場 所：神戸市役所
- ・対応者：神戸市住宅整備課 北川憲佑事業担当係長、葭田和彦建築担当係長  
岡野訓久設備担当係長、住宅管理課 長岡善典管理担当係長  
畠山洋一管理担当係長、川崎智代管理担当係長、  
障害福祉課 朝田尚記施設支援係長 市会事務局議事課 新部大介
- ・視察者：下関市議会議員 星出恒夫
- ・内 容：市営住宅の現状、問題点、対策

① 第2次市営住宅マネジメント計画の概要

- ・平成22年6月に策定、計画期間平成23年から令和2年度で、具体的には平成23から27年度の前期5カ年実施計画と平成28から令和2年度の後期5カ年実施計画に基づき推進してきた。
- ・3つの基本方針①長く使うための改修と再編（耐震化率100%、バリアフリー化、エレベーターの設置 ②管理戸数の円滑な縮減（管理戸数53000戸から46000戸程度に縮減） ③健全な市営住宅会計の確保（余剰地の売却、借り上げ住宅の返還）
- ・廃止や立て替え等の住民説明会は設計などの詳細が決まってから行う。
- ・1270棟のうち、耐震性がないのは630棟で約半数。
- ・神戸市全体の高齢化率は22.4%だが、市営住宅入居者の高齢化率は38.7%と高くなっている。
- ・市営住宅会計は特別会計であるが、厳しい収支不足の状態であり、将来を見据えた健全化が必要
- ・現状の耐震化率は9割強である。100%を目指しているが、物理的に工事が出来ないケースがある。2つの工事パターンがあり、一つは外側に鉄骨を建てるアウトフレーム、もう一つは鉄骨をつぶして行うケース。しかし、敷地が狭く鉄骨が建てられないケースがあったり、引っ越しをしてもらわないといけないケースがあって、前に進まない場合がある。

②市営住宅の維持管理

- ・施設管理は2社に指定管理委託をしている。東部と西部に別れており、事務所は2社で5事業所。

- ・排水系統のトラブルや水漏れが下の階に生じた例など、トラブルは多い。外壁がはがれたケースもこの最近で3件ほどあったが、いずれも怪我人はない。
- ・市営住宅のしおりの中に使用者との負担区分を明確にしており、一部の使用者から苦情があっても一つを認めてしまうと全体に影響するので、ご理解をいただいている。
- ・現在、おおむね市営住宅は50000戸あり、約40000戸に入居している。
- ・今年度から、募集を開始する際に、風呂がない部屋はこれまで、入居者が設置していたが、市の方で必ず設置して募集することとした。風呂がないということは最近のライフスタイルにそぐわない。
- ・課題としては、共用部分の緑地帯や児童遊園の草刈りはこれまで入居者がしてきたが、高齢化のためしてもらえなくなったが、市でやるわけにもいかず困っている。
- ・バリアフリーは第2次計画の中で計画的に行ってきたが、それ以降の要望についてもその都度、対応している。指定管理者の方で基本的に行っている。

## ② 市営住宅の募集

- ・年4回定時募集を行っている。しかし、市街地の住宅に偏ってしまう傾向がある。これまでも、様々な意見を受けて募集方法の改正を行ってきた。平成17年度には多数回落選者の優遇制度を開始し、最高で抽選の権利を8つ持つことが出来ることとした。
- ・平成28年度には定時募集の回数を年2回から4回に増やした。
- ・今年度からは入居者資格の親子を基本とするから、申込者と3親等内の親族でも良いこととした。
- ・入居率を高めるため、HPに募集住居の間取りや特徴を公開する取組を行っている。
- ・入居の迅速化を図るため、審査期間を短くする取組を行っている。

## ④ 市営住宅の福祉的活用

- ・平成8年の公営住宅法改正により、精神障害者、知的障害者を対象としたグループホーム事業に使用することが可能となったため、神戸市でも社会福祉法人に目的外使用許可を行い、1階層家賃を使用料として貸し出している。
- ・基本的には、修繕費用がかかる住宅を貸し出している。グループホームでは

かなりの改修を行っているが、建築住宅局では畳換え等の基本的な部分を行っている。

- 現在は比較的郊外に偏在しているが、市街地にも障がい者団体から要望があがっているが、市街地には空き住戸が少ないため、需要と供給のミスマッチが生じている。
- 入居にあたっては、社会福祉法人から入居者に対する説明会を開催しており、現時点で反対されたことはない。